

島嶼学と金門島

佐藤 元彦

はじめに—本稿の問題関心—

本稿の目的は、いわゆる島嶼学 (Nissology、Island Studies)、特に島嶼経済学の観点から、台湾・金門島の研究の意義を考察することにある。島嶼学の組織的取組みは、1992年に国際島嶼学会 (ISISA: International Small Island Studies Association) が設立されると一気に加速され⁽¹⁾、日本においても、1998年に日本島嶼学会が結成されている。また、2004年11月には、ISISAの総会(2年に1回)が金門島で開催され、同島に島嶼学の対象として高い関心が寄せられていることが示唆された。

ところで、島嶼学の独自性、固有性は、島嶼経済学のパイオニアの一人である嘉数啓によれば、「島嶼の『特性』と密接に関わっている」⁽²⁾。そして、その「特性」とは、「海洋性」＝「環海性」、「遠隔性」＝「孤立・拡散性」、「狭小性」＝「分断性」と理解されてきた⁽³⁾。このことを認識の背景にしつつ島嶼経済学の問題関心を改めて考えてみるならば、それは島嶼の人々の経済的厚生現状と将来への展望を、こうした「特性」と関係づけながら考察する、ということになろう。島嶼の「特性」の故に経済的厚生が現状にお

*本稿は、国研プロジェクト「東アジア島嶼部における華人圏研究—金門島研究を中心として—」(代表者:黄英哲教授、2016～2018年度)による研究成果の一部である。

- (1) 設立に先立って、Islands of the World 会議が3回(1986年のカナダ・ヴィクトリア、1988年のオーストラリア・タスマニア島、1992年のバハマ諸島)開催され、この実績を踏まえて ISISA が設立されるという経緯を辿ったが、ISISA としての最初の総会は1994年に沖縄本島において開催された。ISISA 設立の事情やその意義については、嘉数 啓(1994)「国際島嶼学会の創立」『アジア経済』第35巻第12号、55～64ページが参考になる。なお、台湾では、その後2014年に澎湖諸島でも総会が開催されている。
- (2) 嘉数 啓(2017)『島嶼学への誘い』岩波書店、2頁。
- (3) 同上書、同頁。

いても、将来にわたっても厳しいとするのか、それともそうではないのかを、本稿では、金門島を事例として取り上げながら考察したい。

以上の学術的な動きに関連して看過できないのは実務界、特に同時期の国連での SIDS (Small Island Developing States: 小島嶼開発途上国) に関する動きである。基本的には加盟国に限定される形ではあるが、この概念、カテゴリーは、1992年の国連環境開発会議(地球サミット)を契機に提起され、他の加盟国とは異なる特別の配慮や対応が必要なケースとして認識されてきた⁽⁴⁾。SIDS は、本稿執筆時点(2018年4月)では38カ国、その他に20の非加盟地域がリストアップされているが、このリストに近年変更はない。もっとも、島嶼国ではなく沿岸低地国とでも呼ぶべきケースが含まれていたり、Developing States とはなっているものの、必ずしも「開発途上国」とは言えない諸国も含まれていたりという状況がある。ちなみに、SIDS であると同時に LDC (Least Developed Countries: 最貧国/後発開発途上国、2016年末時点で48カ国) でもあるケースは9カ国となっている⁽⁵⁾。

また、このことに関連して注視されるのはカーボ・ヴェルデやモルジブ、サモアのような LDC から卒業した SIDS の事例があるという点である。LDC からの卒業は、2016年末までに僅か4ケースが確認されているが⁽⁶⁾、これらの3カ国がそこに含まれている。ちなみに、LDC の卒業要件に関係する過去三年間の平均一人当たり GNI は、未卒業国も含めた SIDS につ

(4) 主な動きとしては、1994年4月の「SIDSの持続可能な開発に関する国際会議」(第1回 SIDS 国際会議、バルバドス行動計画(BPoA)を採択)、1999年9月の「SIDSに関する第22回国連特別総会(BPoA+5)」、2005年1月の「BPoAの実施レビューのための国際会議(BPoA+10)」(第2回 SIDS 国際会議、モーリシャス実施戦略(MSI)の採択)、2010年9月の「小島嶼国開発ハイレベル会合(MSI+5)」、2014年の国際小島嶼開発途上国年(International Year of SIDS)の設定と同9月の第3回 SIDS 国際会議などがある。

(5) ギニア・ビサウ、コモロ、サントメ・プリンシペ、ハイチ、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、キリバス、ツバル、東チモールの9カ国である。

(6) インドに併合されたシッキムの事例を除く。なお、UNCTAD (2016), *Least Developed Countries Report 2016* によれば、2016年12月時点で LDC である48カ国のうち、2025年までに認定が解除される見通しになっているケースは16あり、その中には、サントメ・プリンシペ、東チモール、ソロモン諸島、キリバス、ツバル、ヴァヌアツの SIDS が含まれている。この見通し通りに推移すれば、2025年以降も LDC と認定される SIDS はコモロとハイチのみになる。なお、SIDS ではないが、このレポートの後に赤道ギニアが「卒業」し、本稿執筆時点での LDC は47カ国となっている。

いては2千ドルを上回っており(2016年時点=2013~2015年の前三年間)、SIDS以外のLDCの2倍以上であった。また、同じく卒業要件に含まれている人的資産指数(HAI: Human Assets Index)に関しても、SIDSであるLDCはそれ以外のLDCを大きく上回っており、全体として卒業要件を充足する状況にあった(同時点)。LDCに関するレポートを定期的に取りまとめてきたUNCTAD(国連貿易開発会議)が「島嶼のパラドックス」と呼ぶ所以でもある⁽⁷⁾。もっとも、卒業した4つのすべてのケースについて、人口、遠隔性、輸出品の集中度、農林水産業の対GDP比、輸出の不安定度、自然災害の被害などを指標化した経済的脆弱性指数(EVI: Economic Vulnerability Index)は、卒業後も充足されていないという⁽⁸⁾。

以上は、(構造的)脆弱性と低開発、あるいは貧困とが一義的に結びつく訳ではないことを示唆しているという意味で興味深い。別言すれば、脆弱な状況にありながらも、発展、脱貧困に結びつく方策があり得るということであり、この点にこそ島嶼経済学の一つの大きな意義があると言ってよい。本稿においても正にこうした認識を背景にして、ケースとしての金門島を考察するものである。

なお、SIDSという概念、カテゴリーについて若干付言しておけば、それ自体は、成り立ちに示されるように、地球温暖化を背景にした海面上昇などの悪影響を受けがちであるといった、特に環境面での脆弱性という観点から捉えられることが多いものの、経済、社会などの面にもその影響が及ぶという観点をも含めて認識されることが一般的である。また、国連非加盟地域が含まれていることに示されるように、必ずしも対象を国家に限定してきた訳ではなく、この点は、島嶼に関する前述の学術的展開の中でもほぼ共有されてきたと言える。

(7) 前掲のUNCTAD(2016)を参照。

(8) 森田 智(2012)「小島嶼開発途上国の『脆弱性』と国連におけるカテゴリー認定問題」『外務省調査月報』2012/No. 1、1~35頁は、環境、経済、社会を中心する分野の脆弱性の指数を検討した先行研究として参考になる。

1. 島嶼経済の一般的特性と金門島

ここでは、嘉数の最新のまとめに依拠して、島嶼経済の特性という視点から金門島に関して着目すべき点をまとめておきたい。なお、本稿での金門島、あるいは金門の表記は、行政区域としての金門縣（県）を指すものであり、文中で言及する金門島に関する統計、データは、特に断りがない限り『金門縣統計年鑑』によるものである。

さて、嘉数は、一般化の限界を承知の上で、島嶼経済の特性を15点にまとめている⁽⁹⁾。すなわち、1) 資源の狭小性、2) 市場の狭小性、3) 規模の不経済性、4) 輸入超過経済、5) ROT 経済、6) 高い人口流動（移民・出稼ぎ）、7) 高いサービス産業依存、8) 観光－島嶼型産業、9) 肥大化した政府（ODA・公的支出依存）、10) 高コスト経済（物流コスト・輸送リスク）、11) モノカルチャー的生産・輸出構造、12) 脆弱な生態系、13) 植民地化の遺産、14) 国境の島、15) 島嶼海洋（海底）資源は救世主か、である。いずれも、嘉数自身の島嶼研究の蓄積に基づいた含蓄に富む指摘であるが、島嶼「国」経済をめぐる従来の議論のみならず、嘉数の出身地である沖縄県や本稿での金門島のような、それ自体が政治的、行政的な意味で自立的／独立的ではなく、上位の統治体がありその一部であるような場合の議論をも念頭に置きながら、発展／脱貧困に向けての展望という観点から、ここであえて検討を加え、以後の考察の出発点としたい。

まず、1) について、ポイントは、天然資源や人的資源の賦存量や種類が限られているという点であり、その結果として、製造業（第2次産業）を欠き、第1次産業や第3次産業への偏重が見られるというのである。嘉数は、自立的な工業化の人口規模面での基準を100万人としているが、金門島の人口は13万5,114人（2016年）であり、日本の中では淡路島と同程度である。また、独立国で人口規模が近似したケースはなく、例えば太平洋の島嶼との比較では、サモア（18.3万人）とミクロネシア連邦（11.1万人）の間に位置している。なお、独立国の主要島という点では、同じくサモアのウボル島（13.4万人）、フィジーのバヌアレブ島（13.0万人）、またアフ

(9) 嘉数啓（2017）、前掲書、第2章。

リカにはなるが、サントメ・プリンシペのサントメ島（13.9万人）などと同規模である。面積が同規模の日本の島嶼としては宮古島や小豆島があるが、前者の人口は5.1万人、後者は1.7万人であり、逆に、人口規模が同程度の淡路島と比較した場合、面積では同島の約4分の1である。これらの比較から、金門島は面積に比して人口規模は大きいとも言える。とはいえ、産業という観点では、次節で詳細をみるように、この1)の指摘にほぼ合致した実態があり、工業の発展は殆ど見られない。その半面、「工業の欠如が必ずしも経済停滞・後進性を意味するものではない」⁽¹⁰⁾点は、金門島にも通じると言える。

次の2)の市場の狭小性に関しては、分業の発達による経済活動の進化と多様化の制約となることが問題視されるが、他方で、外界への開放が人々に生活の豊かさをもたらすことも経験的に知られており、このことは、金門島にも当てはまると言える。しかも、それは、最近になってからの大陸中国との「小三通」（通商、通航、通郵（通信））によるというよりは、はるか以前からの僑郷文化に根を下ろしていると考えられる。

3)の規模の不経済性は、1)や2)とも密接に関係があり、生産規模の小ささを背景として生産物単位当たりの生産コストが高くなることが問題であるとして、嘉数に限らず島嶼経済学全般において盛んに議論されてきた。とはいえ、この点も小規模性が閉鎖性を伴った場合は大きな問題となろうが、開放性と結びつくことで不経済性の可能性を低くできることが経験的には示されている。また、小規模のメリットを活かしながら「脱規模」の産業・生活体系を構築することで人々の生活を豊かにできることも、嘉数自身が指摘している通りである⁽¹¹⁾。次節で改めてみるように、金門島については、これらの双方が見受けられると理解できる。

4つ目については、必需性や消費性向との関係でやむを得ない面があるが、むしろそうした傾向をどのような収入によってカバーするのかという政策的な議論の深まりに望みがあるはずである。言い換えれば、慢性的な輸入超過をいかに自立的に解消し得るのかという問題でもある。島嶼が独立国ではなく、独立国の一部を構成しているような場合は、中央政府か

(10) 同上書、36頁。

(11) 同上書、39頁。

らの補助、援助などの可能性も考えられるが、より好ましい選択肢として、島嶼自体が経済的に自立の方向を目指すことが考えられる。金門島のように、行政の中心から地理的に離れていて逆に外界に近いようなケースでは、なおさらそうした可能性を追求することに意味があると思われ、次節でみるように、実際、中央へのこの点での依存度は高くない。

次の5)のROTは送金(Remittance)＋開発援助(ODA)＋観光(Tourism)を意味し、これにより島外赤字をいかにファイナンスするかという問題に関するポイントであるが、多言するまでもなく、次の6)や7)、8)と結びつけた議論が必要である。独立国であれば、ツバルやキリバス、ナウルなどで見られるような基金の設置と資産運用といった選択肢も考えられるが、金門島のようなケースでは、こうした可能性はほぼ考えられず、別の方法によるしかない。嘉数自身も指摘するように、6)～8)にはいずれも小さくない課題があるが、しかし、それを克服して島外赤字を埋め合わせ、島民の暮らしを豊かにしているケースも少なくない。

なかでも、6)は金門島の伝統に根ざしていると言える。移民・出稼ぎは、人的資源の流出とも言えるが、もともと人的資源が相対的に豊富ではないという構造的条件の下では、むしろ、生活の豊かさのための積極的な選択肢と考えることもできる。島内にとどまることの機会費用は大きいと考えるべきである。

他方、7)と8)は、工業の発展がなじまないという構造的条件の下での島嶼における産業発展のあり方を示唆する重要なポイントである。そうした産業の担い手をどうするかという意味では、6)はマイナスの効果をもたらす可能性が高いが、この点は、むしろ選択、あるいは組み合わせの問題である。独立国であるかどうかにかかわらず、多くの島嶼が、7)や8)の方向に活路を見出し、むしろ高い所得水準を実現している現状を踏まえば、島嶼経済に限らず、工業化必要不可欠論とも特徴づけられる従来の開発経済論では弱かった知見を積極的に評価することにもつながろう。工業化ではなく、非工業化による発展の可能性を理論化するという意味で、重要な経験と言える。

次の9)は、独立国を念頭に置いた指摘であり、その限りにおいて金門島にはなじまない。この点に関連して、中央人民政府からの補助や援助に大

大きく支えられているかどうかということは関心事になるが、後述の通り、金門島についてはむしろ経済的な自立、あるいは独自性という方向が明確であると言えよう。

続く10)は、近隣の島等から大きく離れていたりして隔絶性が顕著なケースにおいてはよく指摘される点であるが、金門島の場合は、1992年以降、特に小三通の開始後は、この点は当てはまらない。このことは次節において改めて確認したい。

11)については、特に一次産品との関係において経済的困難として指摘されてきた点であるが、金門島については、この点からの説明はつかない。ちなみに、総所得に占める第1次産業の比重は、1981年の16.9%から戦地政務が解除される前年の1991年には11.6%へ、さらに小三通開始後の2004年には2.9%にまで低下している。金門島は、もともと土地がやせ、天然資源にも恵まれてはいない。降水量も少なく稲作も向いておらず、稲作地は皆無に等しい。「一次産品（輸出）依存→そこからの脱却としての工業化」という文脈では説明がつかない現実が先行してきた点は、次節の主要テーマでもある。

12)は、SIDS概念の重要な部分を占めてきたが、金門島については、現状において、それほど深刻な問題になってはいないと判断される。少なくとも、「気候難民」や集団移住・移民は課題ではない。

13)に関しては、日本による占領の時期があったことを考慮する必要があるが、それが近年の経済発展の障害となってきたかどうかについては、本稿では十分な検討ができなかった。他方で、それにも拘らず、同じく日本に占領され、植民地統治を受けた台湾本島とは異なった独自の文化、社会の発展、そしてそれが経済にも大きく影響してきたという点にも着目したい。

14)については、現状において、境界域に位置する島嶼ではあるが、嘉数の「機会かそれとも脅威？」という論点については、1992年以前は「脅威」であったかも知れないが、それ以降は「機会」であると判断できる。この点についても、次節において改めて言及する。

最後の15)は、海域（資源）の活用という論点であるが、金門島の現状においては、既述および後述の通り、これとは異なった方向性が明確で

あり、しかも一定の成果を取めていると考えられることから、今後を含めて大きなポイントになることは考えられない。

以上、嘉数が提起した論点に沿って検討してきたが、ここで、島嶼経済をめぐる長らく支配的であったいわゆる MIRAB モデルとこれに対する最近の PROFIT/SITE モデルについても、本稿の問題関心に直接関係することとして概説的に言及しておきたい。周知の通り、MIRAB モデルとは、島嶼経済を移民 (Migration) ・送金 (Remittance) および海外からの援助 (Aid) とそれを継続するための強力な官僚制 (Bureaucracy) を柱として特徴づける議論であり⁽¹²⁾、必ずしも安定的ではなく「幻想」であるとして MIRAGE とも呼ばれることもあった (B に代わる GE は政府雇用 (Government Employment))。筆者自身は、入漁料や基金運用収入といった現状を踏まえつつ、「レント収入依存」という特徴づけを試みたことがあるが⁽¹³⁾、ともあれ MIRAB モデルは他の収入機会、またその追求の可能性を考慮の外に置いたものであったと言える。しかしながら、島嶼経済でありながらも LDC ではない、あるいは LDC から卒業したケースがあることを踏まれば、このようなモデル化は必ずしも適切ではないと言えよう。このことに関しては、このモデルが主に太平洋の小島嶼経済を想定したものであること、従って、一般的なモデルとしては最初から限界があったと言えることにも留意したい。

これに対して、最近になって提起された PROFIT/SITE モデルは、嘉数が想定した島嶼経済の困難性が現実に克服されていることを踏まえていると言え、また、金門島の経済社会の現状との関係においてより有効であるとも思われる。金門島に関しては、伝統的に MI+R が大きな役割を果たしてきたことが認められる一方、それ以外の経済活動が発展を支えている現状がある。そして、この点にこそ、PROFIT/SITE モデルと通ずるものがあると考えられるのである。

(12) MIRAB モデルは、G・パートラムや R・ワッターズによって 1980 年代半ばから島嶼経済学において支配的となったが、その研究動向を含めて Bertram, Geoff (2006), "Introduction: The MIRAB Model in the 21st Century", *Asia Pacific Viewpoint*, Vol. 47, No. 1, pp. 1-13 を参照。

(13) 佐藤元彦 (1993) 「オセアニア島嶼国の『レント収入依存型』経済的自立」清水昭俊ほか (編) 『オセアニア 近代に生きる』東京大学出版会、201~216 頁。なお、関根久雄 (2016) 「太平洋島嶼民にとっての持続可能性」『アジア研・ワールドトレンド』第 244 号、40~43 頁も参照。

さて、この PROFIT/SITE モデルであるが、まず、PROFIT は、People + Resources + Overseas management + Finance + Transport、SITE は Small Island Tourist Economies を略したものである。両者がしばしばセットで示されるのは、SITE が PROFIT の一つの具体的なあり方として示されてきたことによると理解できる。このモデルの最大の特徴は、島嶼側の政策能力に力点を置いている点にあり、これは MIRAB の B とは本質的に異なっている。強力な官僚あるいは行政組織の存在ではなく、その政策能力を重視しているのである。この認識は、S・クズネツツがかつて小国の継続的で痛みが少ない調整能力に近代的経済成長に不可欠なツールを見出したことに通じるものがあるが⁽¹⁴⁾、PROFIT は、人々（移民を含む）、資源、対外的管理（交渉など）、金融、輸送を、民間部門も視野に入れて統括する能力によって、島嶼なりの経済発展をもたらすことができるとする一方、SITE は、その具体的なあり方として労働集約的な観光開発とそれに関連した建設事業に着目している。なお、PROFIT モデルの政策能力、民間部門の活用に並ぶもう一つの眼目は多様性の追求にあることから、観光開発に焦点を当てた SITE は、その一形態としてのみならず、前段階として、つまり SITE から PROFIT へと位置付けられることにもなる⁽¹⁵⁾。金門島の歴史的、伝統的な独自性、自立性と合致する面が強く、また、近年の観光開発にも通じていると考えられるが、その詳細については次節に譲りたい。

2. 1992年以降の新たな経済社会の建設と開発戦略

1949年の軍事最前線化を受けての戦地政務が1992年11月に解除されて以降、金門島では、軍事依存経済、軍人消費社会からの脱却と新たな経済社会の建設が、徐々に、しかしながら強力に進められた。それまでの歩み

(14) Kuznetz, Simon (1960), "Economic Growth of Small Nations", in E.A.G. Robinson (ed.), *Economic Consequences of the Size of Nations*, Macmillan, pp. 14-32.

(15) PROFIT モデルは主に G・バルグッチーノによって、また SITE モデルは主に J・マッケロイによって、いずれも2000年代に入ってから提起されたが、MIRAB モデルも含めて検討した文献として、Oberst, Ashley & Jerome McElroy (2007), "Contrasting Socio-Economic and Demographic Profiles of Two, Small Island, Economic Species: MIRAB versus PROFIT/SITE", *Island Studies Journal*, Vol. 2, No. 2, pp. 163-176が参考になる。

の中で、第1次産業も第2次産業も新しい方向性の核にはなり得ないことが経験として蓄積されていたこともあり、第3次産業、特に観光開発に眼が向けられた。前節で既述の通り、土地がやせていて降雨量の関係で水利にも大きな課題があったため、農業については、従来通りの高粱や落花生を中心とした生産を維持できるかどうかというレベルにとどまらざるを得なかった。漁業についても、沿海地域を中心とした小規模なものの継続が中心とならざるを得ず、養殖の大規模展開という選択肢も現実的ではなかった。森林面積が限られている林業についても、同様に制約があった。他方、第2次産業に関しては、資源の制約や規模の不経済を背景に、高粱生産に結びついた高粱酒の製造や1960年代から始まった窯業をどこまで継続できるのかということ以外に選択肢は考えられなかった。軍事最前線化以降に金門島に着弾した50万発とも言われる砲弾を利用した包丁類(金門包丁)の生産も、金門の産業を語る際には無視できないが、利用できる砲弾が残されている限りということであり、基幹的な産業に成長することは見込めなかった。

このような中で、戦地政務解除の翌年には観光開発が解禁され、さらに、1995年5月に国立公園の指定がなされて、観光開発に大きく踏み出していくこととなった。伝統的集落、伝統的建築物、さらには豊かな自然も観光資源として位置付けられたが、特に伝統的集落は軍事化の下で「戦闘村」(ベトナムからの輸入)という名の戦闘態勢のベースとして温存されていた。また、軍事化の下での遺物・遺産は、地下壕や拡声器(馬山)、さらには特約茶室跡までもが、負の遺物・遺産として廃棄・解体されるのではなく、観光資源としてその後積極的に活用されていく。

ただし、本節冒頭でも述べた通り、こうした戦地から観光地へのいわば転換(コンバージョン)は、一気に進められたということでは必ずしもない。ピーク時には10万人もいたとされ、1980年代半ば以降も5万5千人規模が維持されていた駐留軍人は、1997年には李登輝総統の下で2万5千人にまで削減されていたが、なお総居住人口の半分ほどの規模であり、軍人消費社会、軍事依存経済という側面は残されていた。2007年になって駐留軍人数は1万人規模にまで縮小される(11月)一方、島の居住人口が増加して8万人を越える状況になって、転換が目に見え始めたと言っ

てよい。

ところで、2000年4月には、行政院によって離党建設条例が制定された。また、2002年には改訂金門縣総合発展計画が金門縣政府によってまとめられ、これを受けて翌2003年からは、同じく縣政府によって離島総合建設実施方策が作成されるようになった（第1期分として2006年まで）。この方策は、その後も継続して4年を単位として作成されており、新しい経済社会建設の基礎となっている。特に、2007年からの第2期方策（～2010年）では、「国際観光・レジャーランドの島」を目標とすることが明記され、「戦地景観」、「金酒産業」、「環境教育」、「閩南文化」を柱とすることとされた。これらは、第3期（2011～2014年）、さらには直近の第4期（2015～2018年）にも基本的に引き継がれている。なお、この間一貫した開発目標として掲げられているのは「4E」、すなわち、Eco（低炭素社会化を含むエコ重視）、Event（国際観光振興）、E-island（先端技術・知能社会化）、Entrust（信頼あるサービスの提供）である。

2000年代に入ってからの以上のような動きと連動して、2009年5月に離島建設条例が改正され、翌6月には金門・馬祖長期経済開発計画が行政院によって取りまとめられた。また、2013年7月には、縣政府によって金門縣コンセプト・マスタープランが提示された。離島建設条例改正の大きなポイントは離島におけるカジノを含むIR（統合型リゾート）の解禁であるが、これについては後述する。一方、長期計画では、前述の第2期方策を受ける形で、金門島を「国際観光・レジャーランドの島」とすることが改めて示された。これ以外には、持続可能な発展、「健康・医療の島」、「免税ショッピングの島」、さらには高等教育兩岸交流プラットフォームも掲げられている。また、「国際観光・レジャーランドの島」に関連する開発戦略としては、閩南文化・戦争遺跡めぐり、海浜・戦争体験ツアー、エコツアー、グリーンエネルギー・低炭素産業が挙げられた。観光と健康・医療サービスを結び付けた産業の発展も企図され、さらに、台湾のみならず大陸中国のビジネスマンを念頭に置いた取り組みも進められている。他方、「免税ショッピングの島」としては、香港をモデルとすることに加え、兩岸貿易の試金石的な位置づけにするとされた。最後の「高等教育兩岸交流プラットフォーム」については、金門大学の総合大学化（2010年）に

加え、台湾本島の大学のサテライトキャンパスや大陸中国の高等教育機関のサテライト設置の促進、そして大陸中国からの学生の誘致などが盛り込まれている。これはまた、「金門大学島（教育・文化大学島）」構想としても知られている⁽¹⁶⁾。

コンセプト・マスタープランについても こうした流れを踏襲する内容になっていると言えるが、それらは「黄金八大建設」としてもまとめられている。その8分野とは、兩岸非戦地域・国際自由市の推進、兩岸共同空港の建設・管理、閩南文化・戦地文化の共同継承と「世界遺産」への共同登録申請、兩岸連合大学、低炭素社会・先端知能社会の建設、金烈湾の国際港湾化整備、国際観光目的地としての整備、国際レベルの衛生・観光医療島の建設である。

以上のような取組みの中では兩岸交流の促進も念頭に置かれており、この点についてここで付言しておきたい。兩岸交流は、戦地政務解除以前に、1990年9月の両赤十字によるいわゆる金門協議から始まった。さらに言えば、廈門が改革・開放政策の一環として経済特区に指定された1978年12月に遡って兩岸交流の下地ができていたと言える面もある。実際、経済特区との関わりから当初は大陸側から提起されていたいきさつがあったが、これに対して台湾側は消極的であり、2000年代に入って、新たな経済社会の建設という文脈においてようやく実質化したと言える。

それを画したのは、多言するまでもなく、2001年1月の小三通の開始であった。この小三通は、既述の離島建設条例を根拠としているという点（第18条の試辨金門馬祖大陸地区通航実施辦法）でも、これまで概要を見てきた島内開発との関連性を確認できる。ともあれ、その後順調に交流が進み、特に2009年に馬英九政権が誕生して以降活発になった⁽¹⁷⁾。こうした流れを受けて、2010年9月にはECFA（海峽兩岸経済協力枠組み協定）が発効した。これは、名称からは分かりにくいのが、FTA そのものであり、大陸側が自動車部品や石油化学製品など539品目、台湾側が267品目について、2011年1月、2012年1月、2013年1月の3段階に分けて関税撤廃が

(16) Lin, Chen-Shih (2015), “Kinmen University Island—Goal of Recruiting Mainland China Students Studying Cross Border”, *Education Research Frontier*, Vol. 5, Issue 4, pp. 74–80.

(17) 陳奇中（編著）（2017）『金門學概論』東華書局（台北）、237、374～375頁を参照。

実施された。台湾側には、大陸側に経済的に吸収されてしまうとの懸念が残っていたものの、台湾が当事者となる FTA としては、ラテンアメリカが先行する中で実績のなかったアジア太平洋地域では初のケースであり、正式な外交関係のないシンガポールやニュージーランド等とのその後の FTA 締結のきっかけともなった点も注視される場所である。ともあれ、金門島が台湾側の重要な窓口の一つになっていくことは確実であり、既にみた「4E+兩岸交流」とでもまとめられる金門島の発展の方向性を改めて強化する環境づくりを担っていると言える。さらに、こうした動きを背景に、現在では「金門・厦門 1 都市効果 (One-City Effect)」、「金厦 1 日生活圈」といった概念が提起される状況にあることにも注意を向けたい。

3. 経済社会の現況

表 1 から分かるように、金門の平均家計所得水準 (2016年) は、台湾

【表 1】地域別家計平均所得収入

(2016年、単位：新台幣ドル)			
全 体	1,194,572	澎湖縣	1,069,545
臺北市	1,568,945	金門縣	1,028,173
新竹市	1,537,317	彰化縣	994,353
新竹縣	1,365,150	花蓮縣	948,501
桃園市	1,317,790	南投縣	916,199
新北市	1,223,867	屏東縣	911,258
高雄市	1,166,824	嘉義縣	896,217
苗栗縣	1,166,196	雲林縣	896,101
嘉義市	1,154,411	臺東縣	797,395
臺中市	1,140,325	連江縣	1,157,383
宜蘭縣	1,085,846		
基隆市	1,074,314		
臺南市	1,063,495		

出所) 以下 2 縣以外: *Report on the Survey of Family Income and Expenditure 2016*
 金門縣: 『中華民國 105 年・金門縣統計年報』金門縣政府主計處
 連江縣: 『中華民國 105 年・連江縣統計年報』連江縣政府主計處

平均をやや下回る状況にあるものの、全13縣のうち新竹、苗栗、宜蘭、澎湖、連江に続く6番目の水準である。もっとも、全体として6直轄市や3省轄市の水準がかなり高い状況がある中では、一概に低いとばかりは言えないであろう。他方、低所得世帯(者)に対する政府の補助支給状況(同じく2016年)を見ると、金門は他の縣・市に比してその割合が極端に低い点も注視される。台湾全体での支給戸数比率は1.70%であるのに対して金門は0.73%と、22の縣・市の中で、最も低い比率となっている(最も高いのは臺東縣の5.26%)。支給人数比率についても同様であり、台湾全体の1.41%に対して、金門は同じく最低の0.43%である。さらに、金門の歳入に占める補助金の依存度は概ね3割であるが、この状況も他縣(多くが50%前後)に比してかなり低いと言える。2016年は35.3%とここ10年では最も高い比率となっているが、それでも同じく離島で、表1では金門よりは平均家計所得水準が高いことが分かる連江縣の76.8%、澎湖縣の67.1%のみならず、臺東縣の59.6%、花蓮縣の57.3%などに比しても相当に低い(以上の金門以外の数値は『台湾統計年鑑』により計算)。これらからは、島嶼経済学においてしばしば指摘されてきた財政面で特別の配慮が必要であろうとの考え方が必ずしも当てはまらない状況に金門は置かれていると言っても過言ではない。

さらに失業に関しても付言するならば、金門島の失業率は1.3%と台湾本島の3分の1である(2016年)。もう1点注目したいのは、台湾本島と比して45歳以上の失業者の構成比率が低い点である。台湾本島は20.2%であるのに対して金門は5.1%であり、他面で25-44歳という年齢層の構成比率が大きい点が目に付く。

現況についてさらにもう1点付け加えれば、人口の増大が顕著である点も注視される。最新の人口は本稿の冒頭でふれた通りであるが、10年前と比較しても5万人以上の増加が見られる。さらに人口統計が得られる1950年代まで遡って比較すると、人口が最も多かったのは1971年の61,305人であった(駐留軍人を除く)。実に2倍を超える伸びであり、島嶼経済に見られがちな一方的な人口流出とは無縁であることが知られる。

なお、金門島の人口については、常住ではなく日常的には台湾本島を中心とした他地域に居住している実態があることも知られている(2016年

の常住人口は88,843人)。それは税制面での優遇等を背景とした現象とされているが、ともあれ、行政院の人口予測によれば2021年の金門島常住人口はさらに増え、約9万2千人になるとされている。しかも、社会増加率、自然増加率の双方について、台湾全体と比較して格段に高い状況がここしばらくの間継続している（表2）。

次に、こうした状況（一定の所得水準、低い貧困率、低い失業率、低補助金依存、人口増加）をもたらしている経済社会を、産業構造等の別の角度からみておきたい。まず、第1次産業の比重が急速に低下してきたことについては、前節でも言及したが、それに代わって比重を大きく伸ばしているのは第3次産業である。1981年には46.73%であった生産額の比重が、戦地政務解除後の1996年には63.76%にまで増加している。ちなみに、第

【表2】人口増加率（単位：％）

年	総	自然	社会
2009	0.36	0.21	0.15
	10.35	0.65	9.70
2010	0.18	0.09	0.09
	3.73	0.60	3.13
2011	0.27	0.19	0.08
	6.48	0.60	5.88
2012	0.39	0.32	0.07
	8.51	0.79	7.71
2013	0.25	0.19	0.06
	6.50	0.66	5.84
2014	0.26	0.20	0.06
	5.64	0.69	4.45
2015	0.22	0.19	0.03
	3.82	0.49	3.34
2016	0.20	0.15	0.05
	1.71	0.45	1.26

注) 各年の上段は台湾全体、下段は金門県についての数値。

総：総人口増加率 自然：自然増加率 社会：社会増加率
出所) 國家發展委員會『都市及區域發展統計彙編』各年版より作成。

2次産業については、同じ期間に36.73%から32.23%に微減している。今日の第1次産業は、生活に直接関係する分野（野菜や食肉関係の家畜）と第3次産業、とくに観光開発に関連した特産品（高粱酒、貢糖）の分野（高粱、落花生）にほぼ限定されてきている。その意味では、観光開発に先導された一次産品生産という構図が定着してきたと言ってよい。

関連して、最新の統計（2016年版）によって幾つかの事実を参考までに確認しておきたい。まず、農業の耕作面積は、2016年時点で2,500ヘクタールであり、10年前の2007年が1,929ヘクタールであったのに比して増加している。ただし、稲作の耕作面積は対象期間を通じて確認されておらず、米の生産量もゼロである。農産物の生産で目につくのは、高粱、落花生、甘藷であるが、しかし、近年における生産の顕著な減少は否めない。2016年が極端に不作であったことを考慮し、2015年の生産量を2007年と比較すれば、高粱については0.84、落花生が0.32、甘藷が0.19（2016年は0.018）という状況であった。なお、農業従事者を戸数で見た場合には、2005年の4,186から2016年には3,611まで減少している。

他方、伝統的には盛んであった漁業について、全体としての戸数は増加傾向（2007年の3,522→2016年の5,738）にあり、なかでも沿岸漁業に従事する戸数が圧倒的に多い（2016年は4,868）。これに続くのが海面養殖であるが、その差はかなり大きく、その一方で、遠洋、近海、あるいは内陸漁撈・養殖に従事する戸は皆無もしくは極端に少ない。漁業生産額には大きな変化は認められないが、沿海漁業と海面養殖とで全体の7割を占めている。

次に、第2次産業について、経済全体に占める生産額の比重が微減していることについては既述の通りであるが、操業中の工場数という点では、2015年時点で75、10年前の101に比して大きく減少している。分野別という点では、食品製造が30、飲料・タバコが7、金属工業19、非金属鉱物生産14（ここまでの合計は70）などとなっている。第1次産業生産に直接関連した分野では工場があるものの、繊維、皮革、機械などの工業の代表的な分野はゼロという状況にある。他方、就業者数については、同じ2015年について5,453人（2016年については5,424人）であり、第1次産業（2015年が822人、2016年が817人）を大きく上回るものの、第3次産

業（2015年が14,983人、2016年が15,714人）の3分の1弱となっている。

続いて「4E+兩岸交流」の鍵とも言える第3次産業の現況についてであるが、就業者数の内訳（2016年）をみると、最も多い分野が商業で3,535人、これに行政（公務員）の2,845人、宿泊・飲食の2,214人が続いている。来訪観光客数については、2016年の382万人強という数字が示されているが、これは10年前の2007年（111万人強）に比して3倍以上の水準である。その経年変化からは、2010年に200万人を超え、翌2011年には300万人を上回るという、2010年頃からの急増ぶりもうかがわれる。先に見たような観光への力の入れ方が、こうした数字にも表われていると見ることができる。

なお、観光開発とも絡んで、近年、カジノを誘致する動きが見られる。既述の離島建設条例の改正を経て、カジノを含むIRが合法化された経緯を受けての動きであり、実際、同じく離島と位置付けられている馬祖（連江縣）では、2012年7月の住民投票で設置が可決された。他方、澎湖縣では2009年9月、2016年10月と二度とも住民投票で否決される一方、金門島においては、昨（2017）年10月に実施された住民投票で反対多数により否決された。今後については予断を許さないものの、少なくとも、現時点では、カジノに依存しなければならない経済社会状況にはないことが住民によって示されたと考えられる。

以上に関連して、金門縣政府主計處から発行の『中華民國105年・金門縣人力資源調査報告』に基づき（以下の数値はいずれも民國105年、すなわち2016年に関するもの）、台湾本島と比較した場合の就業状況に関する金門島の特徴に言及しておきたい。先に見た、第3次産業への就業者が圧倒的に多く、それ以外、特に第1次産業の就業者が非常に少ない点は台湾本島でも見られる傾向であるが、金門島での第3次産業への偏向は特に著しい。台湾本島の産業区別就業者比率は、第1次、第2次、第3次の順に4.9、35.9、59.2%であるのに対して、金門島は同じ順で3.7、24.7、71.6%である。

次に、第3次産業の中での就業状況について、台湾本島と比較して比率に差があるのは、宿泊・飲食、運輸・通信、公共行政である。宿泊・飲食については、台湾本島では全体に占める比率が7.3%であるのに対して金

門は10.1%、同様に運輸・通信の場合は、3.9%に対して7.1%、公共行政は3.3%に対して13.0%という状況である。公共行政については人口、あるいは就業者数に応じて人数が決まるという性格のものではないため、金門島での比率の高さは理解できるが、宿泊・飲食と運輸・通信の分野でのこうした差は、経済社会のあり様との関係を示唆するものとして注視したい。

最後に、小三通に関する現況、特に人流についても確認しておきたい。臺灣經濟研究院が編集し、行政院大陸委員会が発行している『兩岸經濟統計月報』の最新版(2018年4月刊の300号)によれば、大陸中国から台湾への訪問者数は、2017年には270万人弱、2010年と比較して約1.7倍ではあるものの、最大時の2015年よりは140万人程少なく、2016年と比較しても約77万人減少しており、近年やや陰りが見える。観光目的に限定してみると、ほぼこれと同様の動きが見られる。最大時は2015年で333万人強、翌2016年には273万人程に減少し、2017年には200万人を割り込む水準(198万人)にまで減少した。一方、金門島への大陸中国からの来訪者は、2017年には35万人を初めて突破し、過去最高であった。金門島に関しては、観光目的に限ったデータは当該資料には掲載されていないため、その点での比較はできないが、総来訪者という観点でみると、2017年の大陸中国からの台湾来訪者数に占める金門への大陸中国からの来訪者数は13.1%を占め、過去最高であった。ちなみに、この比率を当該資料に掲載されている他の年次についても計算すると、2010年と2011年は10%を上回っていたものの、2013年と2014年はいずれも5%台、その後再び増加に転じていることが知られる。大陸中国からの来訪者数は、台湾全体については鈍化する傾向がうかがわれるが、金門島への来訪者数は、このように増加の傾向にある。なお、同じ資料によれば、金門と並んで小三通のもう一つの離島経由ルートである馬祖については、大陸中国からの来訪者数は、金門島よりはかなり少なく、かつ4千人程度～1万9千人と年によってかなりのバラツキがある。先述のIRをめぐり動きの金・馬の間での相違は、こうした兩岸交流、特に人流の状況の相違に関係しているのかもしれない。

繰り返し述べてきたように、金門島では、1992年までの40年以上にわたって戦地政務が行われ、経済社会は軍事化されていた。他方で、それ以

前においては、僑郷文化が栄え、大陸中国のみならず東南アジアを含めた広域な世界で出身者が様々な経済活動を展開し、郷里である金門島の経済社会を支えてきた歴史、伝統があったこともよく知られている。このような伝統は、戦地政務期間中は、現象としては変容、さらには断絶を見せる面がない訳ではなかったものの、しかし、以上のような戦地政務解除後の動きを見ると、新しい経済社会建設の基礎として通底してきたと言える面がある。いわば文化として定着してきた経済、社会の活動は、戦地政務解除後に再び活性化したと言え、このことを背景に新しい金門島の経済社会が形成されつつあると見受けられる。

おわりに—金門島研究の島嶼学にとっての意義—

本稿では、島嶼学、特に島嶼経済学の観点から金門島研究の意味を問いかけてきた。繰り返しになるが、戦地政務解除以降の金門島は、「4E+兩岸交流」を通じて、島嶼経済の構造的特質を念頭に従来展開されてきた困難性の指摘にもかかわらず、島嶼経済が発展、脱貧困を実現するための一つの方途を示唆していると考えられる。今後に向けては、これまで進められてきた路線、政策の持続可能性が大きなポイントになろうが、少なくともIR、特にカジノに依存したあり様が否決されたプロセスを見る限りにおいては、SITEの深化を経て、PROFITの一つのモデルを提示する可能性が高いと了解される。もっとも、PROFITとして分類された他地域、特にカリブ海でのケースにはIR、カジノに依存した側面をもつ島嶼経済も少なくない。だが、これまでの経済社会の動きを見る限り、金門島の場合は、別のタイプのPROFITの可能性が示されているように思われる。そして、それは、SIDSの脱貧困、発展をさらに進める上で有用な経験ともなる。

ところで、金門島の経験を島嶼学の観点からさらに考えていく上で、最

近の地域研究としての金門島研究の展開の中に参考になる知見がある⁽¹⁸⁾。その一つは、金門島研究の意義は、「超域」とか「越境」的な発想を地域研究に持ち込む必要性、ア priori に設定されがちな地域の区切りを相対化する重要性を提起しているという点である。特殊性や固有性だけでなく、空間的広がりや普遍性、共通性が浮かび上がるということを重視すべきであるとも指摘されている。経済学は、境界に囲まれ、そしてその制約を受けた陸地での経済活動を中心とした問題意識が強い傾向にあり、島嶼経済学もその例外ではないが、その外に広がる海域、領海や排他的経済水域 (EEZ) といった陸地の延長としての海域にとどまらず、開放系の、自由な交流を支える経済活動の場としての海域を、その発展のあり方を考察する際に持ち込む必要性があることを、この指摘は示唆している。金門島は、僑郷文化に支えられた基本的に開放系の社会であるがゆえに、経済発展の方途についても、固有の陸地にはしばられない発想が脈々と受け継がれてきたという点に、改めて着目する必要がある。

もう一つは、金門島の「極めて緩やかな統治という前提」(川島真) が注目されているという点である。これは、歴史的には戦地政務、あるいは戒厳令の下では、逆の動き (統制、統治強化) が見られ、地政学化、軍事化が進んだが⁽¹⁹⁾、それらが解除されて以降は、再び影響力を発揮する社会的基層であったとして理解できるものでもある。これに対して、先に金門島が一つの具体的なあり方を示唆しているとした PROFIT モデルでは、既述の通り、あらゆる資源やネットワークを目的のために束ねる力——ガバナンスと言い換えてもよいが——が重視されてきた。この限りにおいては、「極めて緩やかな統治」とは相反するよう見受けられる。しかしながら、

(18) 地域研究としての金門島研究の動向については、『地域研究 JCAS Review』第11巻第1号 (2011年3月) での特集1 (金門島研究—その動向と可能性—) に多くを負っている。特に、以下の2つのポイントは、その編集を担当した川島真によるものである。なお、川島真 (2017) 『中国のフロンティア』岩波書店〔新書〕も参照。また、上水流久彦 (2017) 「中華民国の台湾化にみる金門の位置づけに関する一考察」『アジア社会文化研究 (広島大学)』第18号、65~88頁は、本土化、台湾化を含めた金門の「位置づけ」、金門人アイデンティティを考察したものとして参考になる。

(19) 戦地政務、戒厳令の下での地政学化、軍事化の分析については、Szonyi, Michael (2008), *Cold War Island: Quemoy on the Front Line*, Cambridge University Press が他の研究を圧倒している。なお、スズーニ、マイケル〔福田円・訳/太田雄三・監訳〕(2011)「軍事化・記憶・金門社会」前掲『地域研究 JCAS Review』に所収も参照。

強力なガバナンスには、闊達な経済活動、社会活動を統制する面と、逆に促す面とが理論的にはあり得る。地政学化、軍事化の故に活発な活動が統制されてきたとすれば、それを復活させるためにも強力なガバナンスが必要であるということは大いに考えられる。むしろ、行政院や縣政府が明確な方向性を示し、それに必要な措置を推進してきたからこそ、僑郷文化に支えられた経済社会の再生が進み、先に見たような新たな経済社会の建設が進められてきたと言える。この限りにおいて「極めて緩やかな統治」と強力なガバナンスとは、何ら矛盾するものではない。むしろ、僑郷文化に支えられた経済や社会の活動の再活性化のためには、少なくとも初期段階においては強力なガバナンスが必要である、とすら言い得る。

ところで、近年、金門学の発展が著しい⁽²⁰⁾。それは国立金門大学のような高等教育研究機関に限定された動きではなく、行政、市民を含め、また海外の金門島出身者を含めて一般的に浸透している。日本での地域学、あるいは地元学、例えば山形学や京都学などの動きに通底しているものがある。それには、それぞれの地域の再発見、再認識という要素があり、そのこと自体は、ユニバーサル化、標準化などに対する社会の多様性維持という点で大いに評価できるものである。その一方で、金門学とは、金門を対象とする学術的運動にとどまるのかどうか。そこから、何らかの、例えば地域研究、華僑・華人圏研究、あるいは島嶼経済学にとっての新たな知見を生み出す動きなのかどうか、なお不明であるように思われる。金門を対象とするということのみが金門学の存在意義と考えるのであれば、何のための金門学なのかが改めて問われることになる。

本稿は、PROFIT/SITE モデルが想定してきた島嶼経済の発展経路について、これまでの他地域で見られたものとは異なる可能性を金門島の現況が示唆しているとした。その限りにおいて、島嶼経済学の観点からの金門島研究は緒についたばかりであり、今後も、同島の经济社会状況に注視していきたい。

(20) 近年の金門学の展開に関する文献は、枚挙に暇がないが、国立金門大学のテキストともなっている標準的なものとして陳奇中（編著）、前掲書。なお、筆者は、同書を発刊直後に黄奇・同大校長（学長）から直接いただく機会に恵まれた（2017年2月13日）。この機会に、改めて感謝を申し述べたい。

Summary

Nissology and the Kinmen Islands

Motohiko SATO

The purpose of this article is to analyze the recent (after 1992) socio-economic situation of the Kinmen Islands/Taiwan, and consider the implications for Nissology (Island Studies), especially Island Economics. The article starts with a survey of Island Economics including academic discussion on MIRAB, SITE, and PROFIT models. Then it do a chronological analysis with some sets of statistics of the socio-economy of the islands after 1992 when demilitarization had started. It is summarized as building a tourism-driven open socio-economy, with a goal of 4E, namely Eco+Event+E-island +Entrust. Tourism is not a final goal of building a new socio-economy, but it is a driving force towards what is called a post-SITE or a new type of PROFIT socio-economy. Though further analysis is necessary, the article tentatively concludes that the Kinmen islands socio-economic experience after 1992 enlarges a scope of Island Economics by adding a new path of island development.